



2026年4月20日

各位

会社名 株式会社フェリエスト
(コード番号 557A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 吉田 大太
問合せ先 取締役経営管理部長 前田 真嗣
T E L 03-6721-1871
U R L <https://www.feriest.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社フェリエスト(本社：東京都中央区、以下「当社」)は、本日 2026年4月20日、株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。

なお、2026年8月期(2025年9月1日から2026年8月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2026年8月期 (予想)			2026年8月期 中間期(実績)		2025年8月期 (実績)	
	売上高	構成比	対前期 増減比	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	840	100.0	52.8	389	100.0	549	100.0
営業利益	102	12.2	184.4	49	12.7	36	6.6
経常利益	115	13.8	171.4	49	12.8	42	7.7
当期純利益	83	10.0	274.1	37	9.7	22	4.1
1株当たり 当期純利益	83.84円			37.75円		22.41円	
1株当たり 配当金	0.00円			0.00円		0.00円	

【2026年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

SNS マーケティング市場は、総務省「情報通信白書」に示される SNS 利用者数の増加および企業による SNS 活用の進展を背景に、拡大傾向にあります。特に近年は、スマートフォンの普及およびプラットフォームの高度化に伴い、ショート動画を中心としたコンテンツ消費が拡大しております。

このような環境のもと、従来の広告配信中心のマーケティング手法に加え、企業自らが継続的に情報発信を行うアカウント運用の重要性が高まっております。また、SNS アルゴリズムの変化により、コンテンツの質やユーザーとのエンゲージメントがリーチ拡大に影響を与える構造となっており、戦略的なコンテンツ設計および継続的な運用体制の構築が求められております。

加えて、ショート動画領域においては、短時間での訴求力やストーリー性、高頻度でのコンテンツ供給が成果に影響を与える傾向が強まっており、企画・制作・分析を一体で提供する体制の重要性が高まっております。

このような市場環境の中、当社が展開する SNS アカウント運用およびショート動画制作を中心とした事業は、企業の継続的な情報発信ニーズの高まりを背景に、取引社数は増加傾向にあり、事業は堅調に推移しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、企業および自治体等の公式 SNS アカウントに対し、戦略設計、コンテンツ制作、日々の運用（投稿・コミュニティ対応）、広告連携、レポートニングによる効果測定を一体で提供するアカウント運用およびショート動画制作等のサービスにより構成されております。

当期においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客へのサービス拡張（ショート動画制作、広告連携等）が進展しており、取引社数および顧客単価がともに増加しております。また、運用体制の強化により対応可能なアカウント数も増加しております。

これらの結果、売上高は 840 百万円（前期比 52.8%増）を見込んでおります。

(2) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績をベースに、事業拡大に伴う人件費および広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

一方で、売上高の増加によりこれらの費用増加は吸収可能であると判断しており、営業利益は 102 百万円（前期比 184.4%増）を見込んでおります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、補助金収入、雇用関係助成金等の過去の実績を踏まえて算出しております。

その結果、経常利益は 115 百万円（前期比 171.4%増）を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損失として事務所移転に伴う固定資産売却損 2 百万円、移転に伴う特別利益 13 百万円を計上する見込みであります。

以上の結果、法人税等を考慮した当期純利益は 83 百万円（前期比 274.1%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月20日

上場会社名 株式会社フェリエスト 上場取引所 東
 コード番号 557A URL http://www.feriest.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 大太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 前田 真嗣 (TEL) (03)6721-1871
 中間発行情報提出予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	389	-	49	-	49	-	37	-
2025年8月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	37.75	-
2025年8月期中間期	-	-

- (注) 1. 2025年8月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年8月期中間期の数値及び2026年8月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
 2. 2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	502	141	28.2
2025年8月期	321	104	32.3

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 141百万円 2025年8月期 104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	0.00	0.00
2026年8月期	0.00		
2026年8月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840	52.8	102	184.4	115	171.4	83	274.1	83.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	1,000,000株	2025年8月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	-株	2025年8月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	1,000,000株	2025年8月期中間期	1,000,000株

(注) 2025年11月14日開催の取締役会決議により、2025年11月29日付で普通株式1株を10,000株に分割しております。発行済株式数（普通株式）は、2025年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

SNSマーケティング市場は、総務省「情報通信白書」に示されるSNS利用者数の増加および企業によるSNS活用の進展を背景に、拡大傾向にあります。特に近年は、スマートフォンの普及およびプラットフォームの高度化に伴い、ショート動画を中心としたコンテンツ消費が拡大しております。

このような環境のもと、従来の広告配信中心のマーケティング手法に加え、企業自らが継続的に情報発信を行うアカウント運用の重要性が高まっております。また、SNSアルゴリズムの変化により、コンテンツの質やユーザーとのエンゲージメントがリーチ拡大に影響を与える構造となっており、戦略的なコンテンツ設計および継続的な運用体制の構築が求められております。

加えて、ショート動画領域においては、短時間での訴求力やストーリー性、高頻度でのコンテンツ供給が成果に影響を与える傾向が強まっており、企画・制作・分析を一体で提供する体制の重要性が高まっております。

このような市場環境の中、当社が展開するSNSアカウント運用およびショート動画制作を中心とした事業は、企業の継続的な情報発信ニーズの高まりを背景に需要が拡大しており、既存取引先との取引拡大に加え新規顧客の獲得も進んだ結果、取引社数は増加傾向にあります。これらの取り組みにより、事業は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は389,382千円、営業利益は49,547千円、経常利益は49,853千円、中間純利益は37,750千円となりました。

また、当社はSNSマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は406,337千円で、前事業年度末に比べ117,462千円増加しております。現金及び預金の増加21,783千円、売掛金の増加68,434千円、前渡金の増加6,300千円、前払費用の増加5,698千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は96,010千円で、前事業年度末に比べ63,247千円増加しております。建物の増加42,921千円、車両運搬具の増加4,574千円、敷金及び保証金の増加13,256千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は201,395千円で、前事業年度末に比べ32,152千円増加しております。短期借入金の減少33,310千円、1年内返済予定の長期借入金の増加48,984千円、未払費用の増加16,625千円、未払消費税等の減少8,196千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は159,157千円で、前事業年度末に比べ110,807千円増加しております。長期借入金の増加82,251千円、資産除去債務の増加21,854千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は141,795千円で、前事業年度末に比べ37,750千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加37,750千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は212,362千円(前事業年度末比21,783千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24,266千円となりました。主な要因は税引前中間純利益47,575千円、売上債権の増加68,434千円、前払費用の増加5,698千円、仕入債務は2,347千円増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金51,782千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出30,538千円、敷金及び保証金の支払による支出20,071千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は97,832千円となりました。主な要因は長期借入による収入150,000千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当期(2026年8月期)の業績見通しにつきましては、売上高840,452千円(前期比52.8%増)、営業利益102,909千円(前期比184.4%増)、経常利益115,636千円(前期比171.4%増)、当期純利益83,844千円(前期比274.1%増)を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,579	212,362
売掛金	63,148	131,582
仕掛品	3,734	6,254
前渡金	17,899	24,200
前払費用	8,393	14,091
その他	5,200	17,936
貸倒引当金	△80	△90
流動資産合計	288,875	406,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,346	46,110
減価償却累計額	△130	△973
建物(純額)	2,215	45,137
車両運搬具	347	5,338
減価償却累計額	△347	△763
車両運搬具(純額)	0	4,574
工具、器具及び備品	15,166	15,775
減価償却累計額	△7,474	△8,819
工具、器具及び備品(純額)	7,691	6,955
有形固定資産合計	9,907	56,667
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,048	20,305
保険積立金	6,400	7,600
繰延税金資産	9,406	11,422
その他	440	454
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	22,855	39,342
固定資産合計	32,763	96,010
資産合計	321,638	502,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,321	11,668
短期借入金	33,310	-
1年内返済予定の長期借入金	13,068	62,052
未払金	23,831	23,982
未払費用	18,138	34,763
未払法人税等	8,870	11,840
未払消費税等	20,069	11,873
前受金	33,040	30,106
預り金	5,489	4,503
賞与引当金	3,512	4,573
リース債務	186	187
その他	407	5,843
流動負債合計	169,243	201,395
固定負債		
長期借入金	47,468	129,719
リース債務	882	788
資産除去債務	-	21,854
その他	-	6,795
固定負債合計	48,350	159,157
負債合計	217,593	360,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益準備金	500	500
繰越利益剰余金	93,545	131,295
株主資本合計	104,045	141,795
純資産合計	104,045	141,795
負債純資産合計	321,638	502,348

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	389,382
売上原価	163,309
売上総利益	226,072
販売費及び一般管理費	176,524
営業利益	49,547
営業外収益	
受取利息	194
受取家賃	849
補助金収入	400
雇用助成金	700
ポイント収入	758
その他	170
営業外収益合計	3,071
営業外費用	
支払利息	1,234
解決金	1,500
支払手数料	10
その他	20
営業外費用合計	2,765
経常利益	49,853
特別損失	
固定資産除去損	2,278
特別損失合計	2,278
税引前中間純利益	47,575
法人税、住民税及び事業税	11,840
法人税等調整額	△2,015
法人税等合計	9,824
中間純利益	37,750

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	47,575
減価償却費	3,354
敷金償却額	2,579
保証金償却額	174
賞与引当金の増減(△は減少)	1,060
受取利息及び配当金	△194
受取家賃	△849
補助金収入	△400
雇用助成金	△700
ポイント収入	△758
固定資産除去損	2,278
支払利息	1,234
支払手数料	10
売上債権の増減額(△は増加)	△68,434
貸倒引当金の増減(△は減少)	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,520
前渡金の増減額(△は増加)	△6,300
前払費用の増減額(△は増加)	△5,698
その他の流動資産の増減額(△は増加)	855
仕入債務の増減額(△は減少)	2,347
未払金の増減額(△は減少)	151
未払費用の増減額(△は減少)	16,691
前受金の増減額(△は減少)	△2,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,196
預り金の増減額(△は減少)	△985
その他	4,256
小計	△15,391
利息及び配当金の受取額	166
利息の支払額	△1,299
補助金の受取額	400
助成金の受取額	700
法人税等の支払額	△8,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,538
敷金及び保証金の回収による収入	42
敷金及び保証金の差入による支出	△20,071
保険積立による支出	△1,200
その他の支出	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,782

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2025年9月1日
至 2026年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,310
長期借入による収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△18,765
リース債務の返済による支出	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,783
現金及び現金同等物の期首残高	190,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	212,362

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はSNSマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。